

令和 8 年 度

石 川 県 珠 洲 市 予 算 書

令和 8 年 3 月

目 次

議案第15号	令和8年度	珠 洲 市 一 般 会 計 予 算 ……	1
議案第16号	令和8年度	珠 洲 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 ……	13
議案第17号	令和8年度	珠 洲 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 ……	17
議案第18号	令和8年度	珠 洲 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 ……	23
議案第19号	令和8年度	珠 洲 市 賃 貸 住 宅 事 業 特 別 会 計 予 算 ……	27
議案第20号	令和8年度	珠 洲 市 病 院 事 業 会 計 予 算 ……	29
議案第21号	令和8年度	珠 洲 市 水 道 事 業 会 計 予 算 ……	33
議案第22号	令和8年度	珠 洲 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 ……	35

一 般 会 計

令和8年度珠洲市一般会計予算

令和8年度珠洲市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,910,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月4日提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		1,147,756
	1 市民税	487,839
	2 固定資産税	491,350
	3 軽自動車税	49,300
	4 市たばこ税	88,795
	5 入湯税	3,738
	6 都市計画税	26,734
2 地方譲与税		132,000
	1 地方揮発油譲与税	14,000
	2 自動車重量譲与税	82,000
	3 森林環境譲与税	36,000
3 利子割交付金		2,000
	1 利子割交付金	2,000
4 配当割交付金		8,000
	1 配当割交付金	8,000
5 株式等譲渡所得割交付金		10,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	10,000
6 法人事業税交付金		33,000
	1 法人事業税交付金	33,000
7 地方消費税交付金		340,000
	1 地方消費税交付金	340,000

(単位：千円)

款	項	金額
8 環境性能割交付金		18,000
	1 環境性能割交付金	18,000
9 地方特例交付金		1,600
	1 地方特例交付金	1,500
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	100
10 地方交付税		8,077,938
	1 地方交付税	8,077,938
11 交通安全対策特別交付金		571
	1 交通安全対策特別交付金	571
12 分担金及び負担金		11,301
	1 分担金	2,820
	2 負担金	8,481
13 使用料及び手数料		89,188
	1 使用料	53,472
	2 手数料	35,716
14 国庫支出金		20,698,164
	1 国庫負担金	18,377,804
	2 国庫補助金	2,317,238
	3 委託金	3,122
15 県支出金		7,914,766

(単位：千円)

款	項	金額
	1 県負担金	986,839
	2 県補助金	6,893,944
	3 委託金	33,983
16 財産収入		53,197
	1 財産運用収入	53,097
	2 財産売却収入	100
17 寄附金		300,000
	1 寄附金	300,000
18 繰入金		4,089,545
	1 基金繰入金	4,089,545
19 繰越金		1
	1 繰越金	1
20 諸収入		298,173
	1 延滞金、加算金及び過料	301
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	6,061
	4 雑入	291,810
21 市債		7,684,800
	1 市債	7,684,800
歳 入 合 計		50,910,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		138,797
	1 議会費	138,797
2 総務費		4,124,460
	1 総務管理費	3,784,117
	2 徴税費	171,406
	3 戸籍住民基本台帳費	90,660
	4 選挙費	39,474
	5 統計調査費	12,394
	6 監査委員費	26,409
3 民生費		4,706,001
	1 社会福祉費	1,824,018
	2 児童福祉費	616,062
	3 生活保護費	107,459
	4 生活困窮自立支援費	4,931
	5 災害救助費	2,153,531
4 衛生費		3,664,224
	1 保健衛生費	542,886
	2 清掃費	749,683
	3 水道費	779,866
	4 病院費	648,677
	5 災害ごみ処理費	943,112

(単位：千円)

款	項	金額
5 労働費		36,965
	1 労働諸費	36,965
6 農林水産業費		1,598,411
	1 農業費	1,358,440
	2 林業費	159,701
	3 水産業費	22,339
	4 漁港費	57,931
7 商工費		1,368,720
	1 商工費	1,368,720
8 土木費		4,590,200
	1 土木管理費	85,866
	2 道路橋りょう費	585,422
	3 河川海岸費	7,001
	4 港湾費	153
	5 都市計画費	1,153,259
	6 住宅費	2,743,499
	7 急傾斜地対策費	15,000
9 消防費		681,241
	1 消防費	681,241
10 教育費		1,102,452
	1 教育総務費	160,003

(単位：千円)

款	項	金額
	2 小学校費	212,336
	3 中学校費	157,898
	4 社会教育費	274,904
	5 保健体育費	297,311
11 災害復旧費		26,256,478
	1 公共土木施設災害復旧費	17,478,147
	2 農林水産施設災害復旧費	3,590,500
	3 教育施設災害復旧費	1,754,697
	4 その他施設災害復旧費	3,433,134
12 公債費		2,542,051
	1 公債費	2,542,051
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		50,910,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
道路台帳整備費	令和 9 年 度	1 5 0, 0 0 0
災害公営住宅整備事業費	令和 9 年 度	2 7, 5 9 4, 8 4 0
令和6年災害復旧事業費（野々江地区）	令和 9 年 度 〜 令和 1 1 年 度	1, 0 3 0, 0 0 0

第3表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
光ファイバ整備事業費	1, 900	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換す ることができる。
わくわく広場管理費 (過疎債ソフト分)	5, 200			
滞在交流施設日置管理費 (過疎債ソフト分)	4, 300			
市営無料バス運行事業費 (過疎債ソフト分)	20, 400			
庁舎等維持費	25, 200			
一般経費（財産管理費）	30, 000			
子ども医療費助成事業 (過疎債ソフト分)	16, 200			

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
不妊・不育症治療費助成事業費 (過疎債ソフト分)	3,400	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換す ることができる。
母子保健推進事業費 (過疎債ソフト分)	7,900			
珠洲市出産子育て支援金事業 (過疎債ソフト分)	6,000			
予防接種事業費 (過疎債ソフト分)	7,000			
保健福祉活動施設運営管理費	104,600			
健康増進施設運営管理費 (過疎債ソフト分)	3,200			
斎場施設管理費	54,000			
奥能登クリーン組合負担金	70,700			
災害対策債	463,000			
(社) シルバー人材センター事業費 (過疎債ソフト分)	10,000			
産業センター等管理費	5,000			
県営ほ場整備事業費負担金	12,500			
珠洲ホースパーク整備事業費	34,100			
治山事業費	37,000			

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
県営漁港整備事業費負担金	45,000	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換す ることができる。
観光宣伝事業費（過疎債ソフト分）	6,300			
能登空港利用促進事業費 （過疎債ソフト分）	4,600			
食祭イベント「珠洲まるかじり」開 催費補助金（過疎債ソフト分）	2,800			
観光施設指定管理委託事業費 （過疎債ソフト分）	27,700			
観光施設維持管理費	98,500			
観光推進事業費補助金 （過疎債ソフト分）	2,000			
各種商工振興事業費 （過疎債ソフト分）	7,100			
ほっと石川観光プラン推進ファンド 貸付金	155,000			
多目的ホール運営事業費	101,200			
社会資本整備総合交付金事業費	36,900			
公園管理費	60,000			
河川整備事業	3,000			
災害公営住宅整備事業費	630,600			

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設維持費	49,700	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換す ることができる。
災害援護資金貸付事業費	7,000			
学校施設修繕費（小学校）	43,500			
体育施設維持管理費	95,200			
公民館施設修繕費等	44,800			
生涯学習センター管理費	8,100			
学校施設修繕費（中学校）	10,000			
令和7年災害復旧事業費 （公共土木施設）	41,900			
令和6年災害復旧事業費 （農地・農業用施設）	18,300			
令和7年災害復旧事業費 （農地・農業用施設）	5,200			
令和6年災害復旧事業費（林道）	15,800			
令和7年災害復旧事業費（林道）	40,000			
令和6年災害復旧事業費 （漁港施設）	47,000			
令和6年災害復旧事業費 （治山施設）	7,000			

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
令和6年災害復旧事業費 (総務施設)	358,000	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換す ることができる。
令和6年災害復旧事業費 (保健衛生施設)	238,300			
令和6年災害復旧事業費 (産業振興施設)	118,000			
令和6年災害復旧事業費 (観光施設)	1,641,300			
令和6年災害復旧事業費 (消防施設)	593,400			
令和6年災害復旧事業費 (学校施設)	369,600			
令和6年災害復旧事業費 (社会教育施設)	316,700			
令和6年災害復旧事業費 (体育施設)	107,300			
令和6年災害復旧事業費 (福祉施設)	200,500			
令和6年災害復旧事業費 (下水道施設)	610,900			
令和6年災害復旧事業費 (上水道施設)	500,000			
令和6年災害復旧事業費 (中央霊苑)	55,000			
歳入欠かん債	40,000			

国民健康保険特別会計

令和 8 年度珠洲市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度珠洲市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 2 8, 0 5 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 1 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		224,751
	1 国民健康保険税	224,751
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 県支出金		1,283,471
	1 県補助金	1,283,471
4 財産収入		904
	1 財産運用収入	904
5 繰入金		218,574
	1 繰入金	218,574
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		340
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	338
歳入合計		1,728,051

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		66,278
	1 総務管理費	46,225
	2 徴税費	19,871
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		1,267,108
	1 療養諸費	1,079,624
	2 高額療養費	180,200
	3 移送費	261
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	2,000
	6 結核諸費	20
3 国民健康保険事業費納付金		338,144
	1 医療給付費分	227,987
	2 後期高齢者支援金等分	78,220
	3 介護給付金分	23,997
	4 子ども・子育て支援金分	7,940
4 保健事業費		42,351
	1 特定健康診査等事業費	19,467
	2 保健事業費	22,884
5 基金積立金		905
	1 基金積立金	905

(単位：千円)

款	項	金額
6 公債費		10
	1 公債費	10
7 諸支出金		12,255
	1 償還金及び還付加算金	6,401
	2 繰出金	5,854
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,728,051

介 護 保 険 特 別 会 計

令和 8 年度珠洲市介護保険特別会計予算

令和 8 年度珠洲市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 0 9 7, 2 8 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、8 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		351,536
	1 介護保険料	351,536
2 使用料及び手数料		5
	1 手数料	5
3 国庫支出金		818,053
	1 国庫負担金	509,219
	2 国庫補助金	308,834
4 支払基金交付金		801,696
	1 支払基金交付金	801,696
5 県支出金		447,990
	1 県負担金	427,949
	2 県補助金	20,041
6 財産収入		315
	1 財産運用収入	315
7 繰入金		595,056
	1 一般会計繰入金	468,420
	2 基金繰入金	126,636
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		1,570
	1 延滞金、加算金及び過料	6

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑入	1, 564
10 市債		81, 065
	1 財政安定化基金借入金	81, 065
歳 入 合 計		3, 097, 287

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		67,682
	1 総務管理費	44,685
	2 徴収費	946
	3 介護認定審査会費	22,051
2 保険給付費		3,019,133
	1 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	2,881,770
	2 その他諸費	1,820
	3 地域支援事業費	135,543
3 基金積立金		316
	1 基金積立金	316
4 諸支出金		10,056
	1 償還金及び還付加算金	10,056
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		3,097,287

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保険給付事業	81,065	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。

後期高齢者医療特別会計

令和 8 年度珠洲市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度珠洲市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 379,946 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)		
款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		226, 964
	1 後期高齢者医療保険料	226, 964
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		132, 777
	1 繰入金	132, 777
4 諸収入		20, 195
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	20, 194
歳 入 合 計		379, 946

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		14,864
	1 総務管理費	12,556
	2 徴収費	2,308
2 分担金及び負担金		344,613
	1 負担金	344,613
3 後期高齢者健康診査		17,369
	1 後期高齢者健康診査	17,369
4 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算金	3,000
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		379,946

賃貸住宅事業特別会計

令和 8 年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計予算

令和 8 年度珠洲市の賃貸住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,273 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)		
款	項	金額
1 住宅使用料		25,916
	1 住宅使用料	25,916
2 財産収入		356
	1 財産運用収入	356
3 繰入金		1
	1 繰入金	1
歳 入 合 計		26,273

歳 出

(単位：千円)		
款	項	金額
1 住宅管理費		22,963
	1 住宅管理費	22,963
2 基金積立金		3,310
	1 基金積立金	3,310
歳 出 合 計		26,273

病 院 事 業 会 計

令和8年度珠洲市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度珠洲市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		病 院 事 業		診 療 所 事 業	
(1) 病 床 数	一 般 病 床	108	床	—	床
	結 核 病 床	7	床	—	床
	計	115	床	—	床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 患 者 数	26,864	人	—	人
	外 来 患 者 数	79,699	人	48	人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 数	74	人	—	人
	外 来 患 者 数	331	人	2	人
(4) 診 療 実 日 数	入 院	365	日	—	日
	外 来	241	日	24	日
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業	営 業 設 備 費	109,190	千円	—	千円
	院 内 設 備 更 新 費	17,856	千円	—	千円
	事 業 電 子 力 業 費	408,100	千円	—	千円
	更 新 事 業 費				

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中災害による損失60,609千円の財源にあてるため、災害復旧事業債60,600千円を借り入れる。

収 入		
第1款	病 院 事 業 収 益	3,302,650 千円
第1項	医 業 収 益	2,535,698 千円
第2項	医 業 外 収 益	542,770 千円
第3項	特 別 利 益	224,182 千円
第2款	診 療 所 事 業 収 益	1,443 千円
第1項	大 谷 診 療 所 医 業 収 益	1,324 千円
第2項	大 谷 診 療 所 医 業 外 収 益	118 千円
第3項	大 谷 診 療 所 特 別 利 益	1 千円
支 出		
第1款	病 院 事 業 費 用	3,590,274 千円
第1項	医 業 費 用	3,410,993 千円
第2項	医 業 外 費 用	118,671 千円
第3項	特 別 損 失	60,610 千円

第2款	診療所事業費用	1,779 千円
第1項	大谷診療所医業費用	1,767 千円
第2項	大谷診療所医業外費用	11 千円
第3項	大谷診療所特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額60,292千円は、過年度分損益勘定留保資金60,292千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	病院事業資本的収入	841,826 千円
第1項	企業債	595,600 千円
第2項	他会計負担金	246,226 千円
支 出		
第1款	病院事業資本的支出	902,118 千円
第1項	建設改良費	535,146 千円
第2項	企業債償還金	364,572 千円
第3項	投資	2,400 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	109,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
院内設備更新事業	17,800			
電子カルテ更新事業	408,100			
災害復旧事業	60,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,658,494 千円

(2) 交際費 500 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、71,627千円である。

また、国保会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,737千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、916,440千円と定める。

令和8年3月4日 提出

珠洲市長 泉谷 満寿裕

水道事業会計

令和8年度珠洲市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度珠洲市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	5,200 件
(2) 年 間 総 給 水 量	842,484 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,308 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
上水道災害復旧事業	1,348,059 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上 水 道 事 業 収 益	595,272 千円
第1項	上 水 道 営 業 収 益	349,828 千円
第2項	上 水 道 営 業 外 収 益	245,444 千円
支 出		
第1款	上 水 道 事 業 費 用	640,398 千円
第1項	上 水 道 営 業 費 用	610,002 千円
第2項	上 水 道 営 業 外 費 用	30,396 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,487,030 千円
第1項	企 業 債	20,000 千円
第2項	補 助 金	1,818,300 千円
第3項	出 資 金	533,390 千円
第4項	他 会 計 負 担 金	33,340 千円
第5項	工 事 負 担 金	1,082,000 千円

支 出		
第1款	上水道事業資本的支出	3,466,217 千円
第1項	上水道建設改良費	3,317,344 千円
第2項	企業債償還金	148,873 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害復旧事業	20,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰 上償還又は低利に借換 することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 102,606 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、179,625千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、29,102千円と定める。

令和8年3月4日 提出

珠洲市長 泉 谷 満 寿 裕

下 水 道 事 業 会 計

令和8年度珠洲市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度珠洲市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	3,722 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	604,890 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1,657 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 渠 建 設 改 良 事 業	533,000 千円
浄 化 槽 設 置 推 進 事 業	24,992 千円
災 害 復 旧 事 業	2,899,626 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	1,172,828 千円
第1項 営 業 収 益	229,400 千円
第2項 営 業 外 収 益	943,428 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	1,172,828 千円
第1項 営 業 費 用	1,093,838 千円
第2項 営 業 外 費 用	78,990 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額233,642千円は、当年度分損益勘定留保資金233,642千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3,746,349 千円
第1項 企 業 債	255,600 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	713,373 千円
第3項 国 庫 補 助 金	2,723,285 千円
第4項 負 担 金 等	54,091 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,979,991 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,475,703 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	504,288 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和6年災害復旧事業費（令和8年度発注）	令和9年度～令和11年度	7,350,000
令和6年災害復旧関連事業費（令和8年度発注）	令和9年度～令和11年度	1,260,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 債	27,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資 本 費 債 平 準 化 債	228,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 30,726 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、387,186千円である。

令和8年3月4日 提出

珠洲市長 泉 谷 満 寿 裕

